

自治体の気候ファイナンスがグローバルで加速化される絶好の機会

- ▼ 自治体の気候関連インフラプロジェクトへのファイナンスの需要が増加
- ▼ 2023年は、86か国の636自治体が2,346件のプロジェクトについてCDPに報告
- ▼ 報告されたプロジェクトは投資額650億米ドルを必要
- ▼ 投資を必要とするプロジェクトの63%が緩和と排出削減に焦点
- ▼ 投資を必要とするプロジェクトの45%はグローバル・サウスにおけるプロジェクト
- ▼ 政府、民間セクター、金融機関は支援を強化する必要がある

2023年11月30日、英国・ロンドン:

COP28の開幕に合わせてCDPが公表した新しいデータによれば、自治体の気候インフラに投資するための政府、企業、金融機関の機会はこれまで以上に緊急性が必要とされています。

企業と自治体のためのグローバルな環境情報開示システムを運営する非営利団体のCDPは、2023年にCDP-ICLEI Trackを通じて1,000以上の自治体から報告された[環境データ分析結果](#)を公表し、86か国の636の都市が2,346件の気候関連インフラプロジェクトの実施に必要な総額は1460億米ドルであり、その実現には650億米ドルの投資が必要となることを示しています。これらの数字はグローバル全体で必要とされる投資額を控え目に見積もった数字ですが、国連によれば、グローバル・サウスの国々が持続可能な開発目標を達成し、気候変動に効果的に対処するためには、2030年まで年間2兆米ドル以上の投資が必要となります。

この数字は資金調達の高まりを示しており、2021年にCDP-ICLEI Trackに報告されたプロジェクト数(1,541件)から52%増加しています。

これらのプロジェクトの主要なセクターは以下の通りです：

- ▼ 建物およびエネルギー効率（例：エネルギー効率の向上を図った建物の改修） - 482件のプロジェクト（340億米ドル相当）
- ▼ 運輸（例：電気自動車のインフラ） - 359件のプロジェクト（310億米ドル相当）
- ▼ 廃棄物管理（例：廃棄物エネルギー発電） - 300件のプロジェクト（80億米ドル相当）
- ▼ 再生可能エネルギー（例：太陽光エネルギー促進） - 277件のプロジェクト（120億米ドル相当）
- ▼ 水管理（例：飲料水へのアクセス向上） - 273件のプロジェクト（300億米ドル相当）

報告されたプロジェクトのうち、約半数（45%）がグローバル・サウスに位置しており、それらのプロジェクトは主に廃棄物管理と水管理セクターが対象となっています。

報告されたプロジェクトのうち、5分の4以上（83%）が資金調達を必要としています。それらのプロジェクトの34%は完全な資金調達を、21%は一部の資金調達を必要としていて、45%は既に確保された資金があるものの更なる追加資金を必要としています。

また、報告されたプロジェクトのほぼ半数（48%）は、開発の初期段階にあります。これは、プロジェクトの準備、資金調達、実施に対する技術支援の重要性を示しています。さらに、報告されたプロジェクトの5分の2（40%）は、必要なコストは50万米ドル未満であり、これは国の支援とバックアップにより財政を集約することを主流化させる必要性を示しています。

報告された全プロジェクトのほぼ3分の2（63%）は、気候変動の緩和と自治体全体の温室効果ガスの排出削減に焦点を当てています。また、約3分の1（31%）は、自治体の適応力と気候変動に対するレジリエンスの向上に焦点を当てています。

提言：

パリ協定に整合した排出削減を実現するには、前例のないスケールでの投資が必要となります。具体的には、持続可能でレジリエントな都市部のインフラに、最大で年間5.4兆米ドルの投資が2030年まで必要となります。

この状況に対処するための出発点として、自治体は環境データと気候関連プロジェクト情報を公開し、それらのリスク、機会、および影響を理解し、資金提供を必要とするプロジェクトに関して透明性と説明責任を強化することを担保するべきです。

自治体における気候関連プロジェクト、特に水管理に関するプロジェクトに必要な高いコストについては、地方自治体の予算の制約もあるため、パリ協定の目標を達成するために、国の政府、民間セクター、開発銀行、および他の金融機関からの迅速なサポートと投資の加速が必要となります。パリ協定の目標達成を実現するために、CDPは以下を提言します：

- ▼ 国の政府が、自治体への投資の必要性を認識し、地方自治体を国の気候政策へのコミットメントの策定と実施に参画させ、地方自治体のプロジェクトを、国が決定する貢献（NDC）および国の適応計画（NAP）の投資計画に統合すること。
- ▼ 民間セクターが、民間投資を促進するための施策策定において自治体を積極的にサポートし、公共金融機関とも協業してスケールの大きな資金調達を推進する。
- ▼ 先進国が、途上国を支援するための年間1000億米ドルの財政支援に関するコミットメントを守る。公共の開発金融機関は、地方レベルでの気候ファイナンスへのより直接的なアクセスを促進すべき。

CDP シティ、州・地域プログラム担当 グローバル・ディレクター Maia Kutner:

「持続可能でレジリエントなインフラは、具体的な気変動候対策の礎となります。気候インフラの設置には、実際の資金が適切な場所と期日に紐づけられることが必要ですが、これは真に持続可能な経済を創造するためのポジティブな投資となります。」

COP28 のために世界が集結する中、CDP の新しいデータ分析結果は、世界中の国の政府、民間セクター、金融機関が、自治体に対するサポートを加速し、特にグローバル・サウスで緊急性を伴うインフラ投資のための絶好の機会があることを示しています。

私たちは、自治体のための気候ファイナンスを拡大するためのこの提言が、より多くの自治体が透明性を持って環境データを報告するきっかけになることを願っています。同時に、この提言が、全ての人々のための持続可能な都市部を創造するための必要な投資促進に実際に貢献することを期待しています。」

世界気候エネルギー首長誓約 共同マネージングディレクター Andy Deacon:

「地方政府は野心的な気候計画を持っていますが、計画を実行に移すための資金や支援が多くの場合不足しています。」

今回発表する 2023 年の自治体の環境データ分析結果は、資金を実際の成果実現に繋げるためには何が必要かを正確かつ明確に示しています。これには、気候変動対策計画の資金調達、資金アクセス、プロジェクト準備、関連する経済および財政モデルに関する自治体または地方政府の能力強化が含まれています。

自治体や地方政府によって策定されたプロジェクトおよびその準備に関わるための世界的なパイプラインを持つことで、自治体の気候変動対策のための投資を増やすパートナーシップを通じて、地方レベルの気候ファイナンスのギャップを埋めることができます。」

CDP-ICLEI Track によって報告された 2023 年の自治体の気候関連プロジェクトの事例は [こちら](#) からご覧ください。

以上

本件に関するお問い合わせ:

日本 : CDP Worldwide-Japan 広報担当 | press.japan@cdp.net

グローバル : CDP コミュニケーション マネージャー George Bush | george.bush@cdp.net

CDP について:

CDP は、企業や自治体の環境情報開示のための世界的なシステムを有する国際的な非営利団体です。2000 年の設立以来、CDP は資本市場と企業の購買力を活用することで、企業が環境影響を開示し、温室効果ガスを削減し、水資源や森林を保護することを促進する取組みを先導してきました。現在では 130 兆米ドル以上の資産を保有する 740 を超える署名金融機関と協働しています。2023 年には、世界の時価総額の 3 分の 2 に相当する 23,000 社以上、そして 1,100 以上の自治体を含む、世界中の 25,000 を超える組織が CDP の質問書を通じて環境情報を開示しました。CDP は TCFD に完全に準拠した質問書に基づく世界最大の環境データベースを有し、CDP スコアはネットゼロ、持続可能でレジリエントな経済を構築するために投資や調達の意味決定に広く活用されています。CDP は、科学に基づく目標設定イニシアチブ (SBTi)、We Mean Business 連合、The Investor Agenda (機関投資家の気候変動対策推進イニシアチブ)、NZAMI (ネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアチブ : Net Zero Asset Managers Initiative) の創設メンバーです。詳しくは www.cdp.net にアクセス、もしくは @CDP の X (旧ツイッター) のフォローをお願いします。